

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	マイナポイント施策推進室		室長 神門 純一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条 総務省組織令第7条第1項第27号 総務省訓令第17号 官民データ活用推進基本法第13条			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日)未来投資戦略2018(平成30年6月14日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 経済政策の方向性に関する中間整理(平成30年11月未来投資会議、まち・ひと・しごと創生会議、経済財政諮問会議、規制改革推進会議) 平成31年度予算編成の基本方針(平成30年12月7日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(平成30年12月21日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 安心と成長の未来を拓く総合経済対策(令和元年12月5日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・マイナンバーカードを活用した消費活性化策(マイナポイントの付与、2万円の前払い等に対し5,000ポイントの付与)を実施し、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を切れ目なく下支えする。(安心と成長の未来を拓く総合経済対策(令和元年12月5日閣議決定)) ・国や地方公共団体が実施する子育て支援金など各種の現金給付をポイントで行うことも視野に入れ、関係府省や地方公共団体と検討を進め、真に必要な国民に対して、きめ細かい対応を可能にするとともに、不正受給の防止、事務コストの削減など、効果的な政策遂行にもつなげることを目指す。(経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定))								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厳格な本人確認を行った利用者IDを格納するマイキープラットフォームと自治体ポイント管理クラウドを官民で活用する。民間の活力を最大限活用し、住民が自治体ポイントをキャッシュレスで購入できるようにするほか、将来的には、民間の各種ポイントとの交換も検討する。こうした取組により、例えば、地域における移動支援や買い物支援、介護サポートなどに自治体ポイントを使うことを可能とするとともに、地域商店街の活性化にも資する政策展開を図る。(経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定))								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	11,930	245,761	2,231		
		補正予算	0	0	2,123	-			
		前年度から繰越し	0	0	0	8,894	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	▲ 8,894	-			
		予備費等	0	0	0	-			
	計		0	0	5,159	254,655	2,231		
	執行額				4,785				
執行率 (%)		-	-	93%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	34%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	マイナポイント事業費補助金	240,518	0	・マイナポイントを活用した消費活性化策は令和2年度事業のため縮減 ・「新型コロナウイルス対策関連要望額」2,231					
	情報処理業務庁費	5,240	2,224						
	職員旅費	3	6.3						
	諸謝金	0	0.3						
	委員等旅費	0	0.4						
	その他	0	0						
計	245,761	2,231							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	マイキーID設定者数	成果実績	マイキーID設定者数	ID設定者数	-	-	236,965	-	-
		目標値	マイキーID設定者数	ID設定者数	-	-	40,000,000	40,000,000	-
		達成度	マイキーID設定者数	%	-	-	0.5	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		マイキーID設定者数を総務省において集計							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	マイナポイント事業費補助金を交付した地方公共団体数	活動実績	団体	-	-	479	-	-	
		当初見込み	団体	-	-	1,788	1,788	1,788	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	マイナポイント事業費補助金の交付決定額の合計／マイナポイント事業費補助金を交付した地方公共団体数	単位当たりコスト	千円	-	-	2,287.9	7,334		
		計算式	/	-	-	1,095,922千円/479団体	13,113,209千円/1,788団体		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-		-	施策の進捗状況(実績)			
			-		-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、消費税率の引き上げに伴う反動減対策として実施するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、消費税率の引上げに伴う反動減対策であり、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、全力で対応することとされているため、国において実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、消費税率の引上げに伴う反動減対策として、対効果の剥落を緩和し、消費の活性化を図る観点から実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業のうち広報関係業務については、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。また、補助事業者に当たっては公募を行い選定した。 システム改修については、本システムを熟知している者に本作業を行わせることが必須条件となり、本システムの構築及び保守運用をしている現行請負業者以外は対応不可能であることから、そのとの随意契約を行った。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業に精通した事業者を事務局として設置している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国民の利便性や地方公共団体の精算事務等の負担軽減等の観点から施策の抜本的見直しを行った(自治体ポイント→マイナポイント)。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国民の利便性や地方公共団体の精算事務等の負担軽減等の観点から施策の抜本的見直しを行った(自治体ポイント→マイナポイント)。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	着実に自治体数は増えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度途中に国民の利便性や地方公共団体の精算事務等の負担軽減等の観点から施策の抜本的見直しを行った(自治体ポイント→マイナポイント)。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施策の抜本的見直しにより若干減少する等したが着実に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の円滑な実施に向け活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		デジタル・ガバメント関係会議(令和元年9月3日)において、「低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券」、「中小・小規模事業者の店舗での消費者へのポイント還元等の支援策」とともに消費税率引き上げに伴う消費活性化策を行うこととされている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0176		プレミアム付商品券事業の助成に必要な経費
	経済産業省	0026		キャッシュレス・消費者還元事業
点検・改善結果	点検結果	令和元年度では、総合評価入札等による効率的な事業執行を実施した。		
	改善の方向性	令和2年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行に努める。		
外部有識者の所見				
マイナンバーカード取得数の現状からして、マイキーID設定者数の目標値には無理があったのではないだろうか？				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

マイキーID設定者数の目標値はデジタル・ガバメント関係会議におけるマイナンバーカード交付枚数(想定)を基に設定したもの。

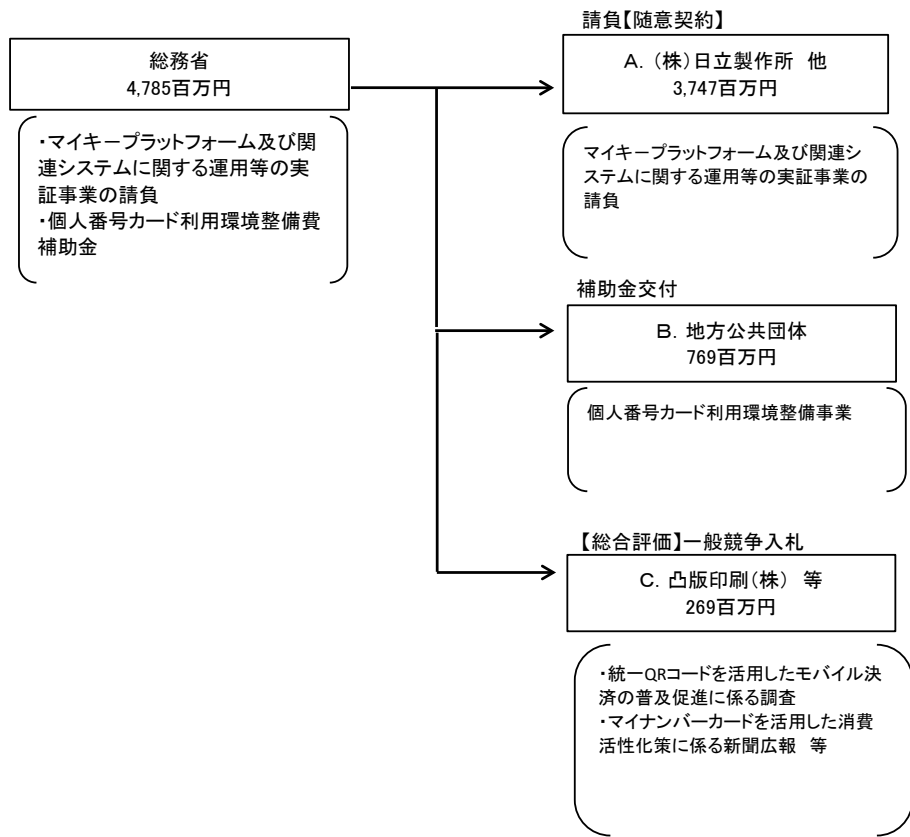
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	総務省 (新31 - 0006)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	マイキープラットフォーム及び関連システム に関する運用等の実証事業の請負(1)マイ キープラットフォーム	3,494	補助金	個人番号カード利用環境整備費補助金	769
	計		3,494	計		769
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	統一QRコードを活用したモバイル決済の普 及促進に係る調査の調達	114			
計		114	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	マイキープラットフォームに 関する運用及び実証事業	3,494	随意契約 (その他)	1	100%	システムのハードウェア及びソフト ウェアの内容に熟知している とともに、プログラムソースを改修 ができる者を中心とした体制を 構築することが必要であるため
2	(株)インターネットイ ニシアティブ	6010001011147	自治体ポイント管理クラウド に関する運用及び実証事 業	253	随意契約 (その他)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	個人番号カード利用環境整 備事業	74	補助金等交付	-	-	
2	京都市	2000020261009	個人番号カード利用環境整 備事業	57	補助金等交付	-	-	
3	福岡市	3000020401307	個人番号カード利用環境整 備事業	30	補助金等交付	-	-	
4	高松市	1000020372013	個人番号カード利用環境整 備事業	18	補助金等交付	-	-	
5	姫路市	1000020282014	個人番号カード利用環境整 備事業	15	補助金等交付	-	-	
6	松山市	3000020382019	個人番号カード利用環境整 備事業	14	補助金等交付	-	-	
7	前橋市	9000020102016	個人番号カード利用環境整 備事業	14	補助金等交付	-	-	
8	川崎市	7000020141305	個人番号カード利用環境整 備事業	11	補助金等交付	-	-	
9	平塚市	3000020142034	個人番号カード利用環境整 備事業	11	補助金等交付	-	-	
10	福島市	1000020072010	個人番号カード利用環境整 備事業	9	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	統一QRコードを活用したモバイル決済の普及促進に係る調査	114	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	
2	(株)電通	5010401143788	マイナンバーカードを活用した消費活性化策に係る新聞広報(地方紙)実施業務	104	一般競争契約 (総合評価)	2	98.9%	
3	(株)電通	5010401143788	マイナンバーカードを活用した消費活性化策に係る新聞広報(全国紙)実施業務	9	一般競争契約 (総合評価)	2	74.5%	
4	(株)総合PR	5070001000921	マイナンバーカードを活用した消費活性化策に係るWEB広報実施業務	28	一般競争契約 (総合評価)	2	94.1%	
5	(株)総合PR	5070001000921	マイナンバーカードを活用した消費活性化策に係るイベント等実施業務	2	一般競争契約 (総合評価)	2	38.3%	
6	(株)リフコム	9010001072822	マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関するリーフレットの印刷及び発送業務	6	一般競争契約 (最低価格)	4	88.8%	
7	富士ソフトサービス ビューロ(株)	1010601027646	マイナポイントコールセンターのコールフロー設定業務	4	随意契約 (その他)	1	100%	
8	ITbook(株)	2010001089484	マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた商標登録業務の請負	0.6	随意契約 (少額)	1	100%	
9	(公財)都道府県センター	2010005003854	「マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関する説明会」の会議費	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	
10	(株)ティーケーピー	7010001105955	「マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関する説明会」の会議費	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	